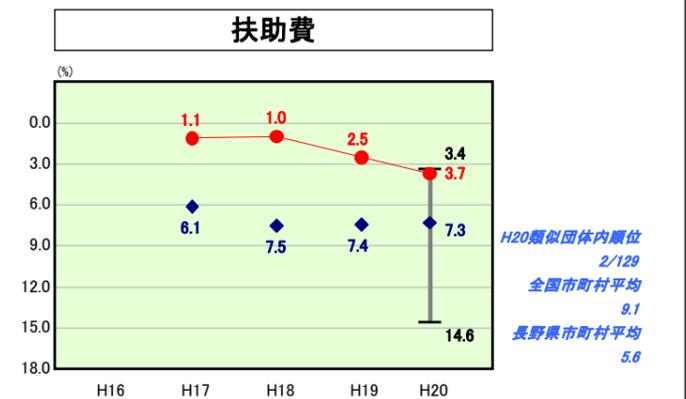
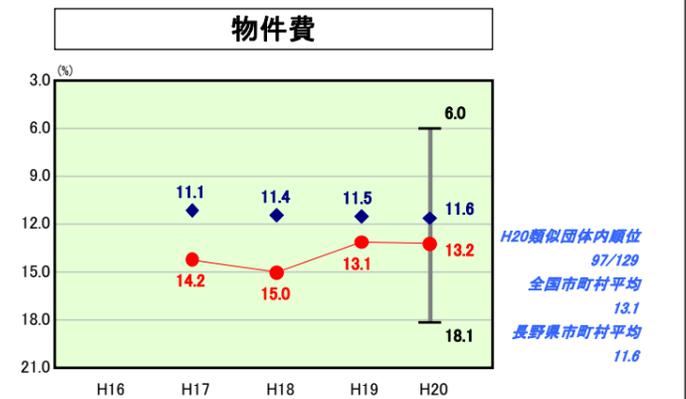
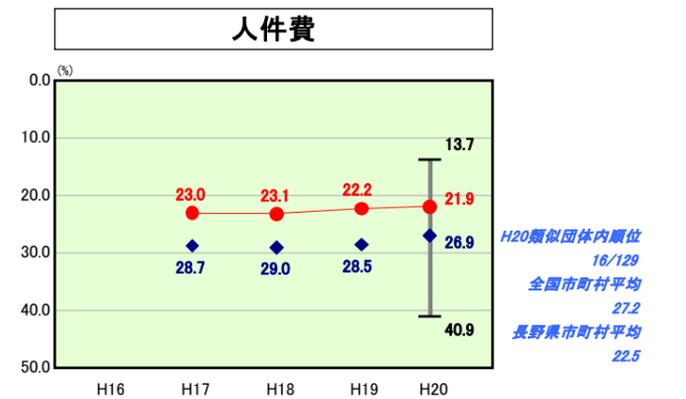
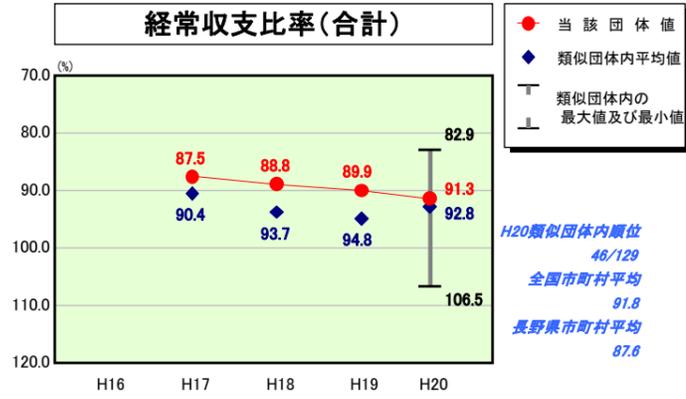
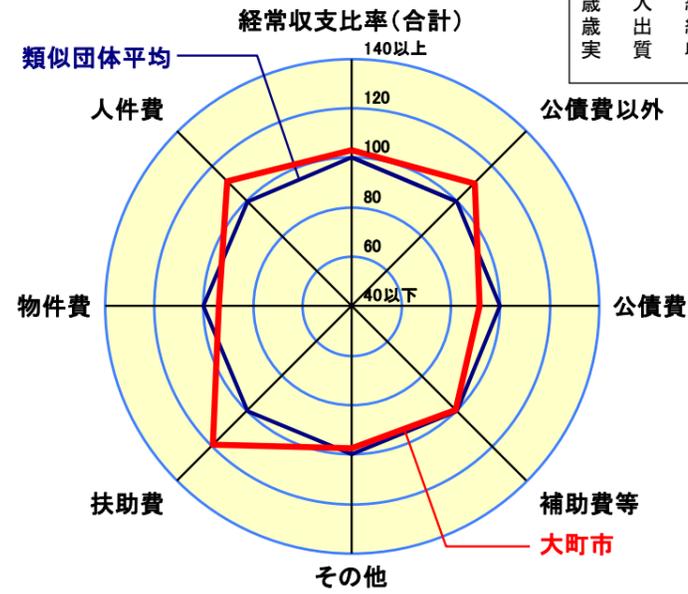


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	30,720人(H21.3.31現在)
面積	564.99 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,527,405千円
歳入総額	16,057,092千円
歳出総額	15,547,838千円
実質収支	415,135千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 人件費及びそれに準ずる費用

経常収支比率に占める人件費の割合は類似団体平均を下回っているが、人口に占める職員数及び職員給与は高い水準にある。これは合併による職員数の増加及び広域連合負担金における人件費増が要因となっている。市職員数は職員定数適正化計画に基づき合併後10年間で66名減少させることとしており、計画より早いペースで縮減できている現状であるが、臨時職員の賃金が人口1人当たりの決算額において類似団体平均の2.6倍と高水準にあり、経常収支比率及び物件費を大きく押し上げている要因となっている。特に民生費においては、人口1人当たりの職員給与決算額が類似団体平均の1.4倍であるにも係わらず、同賃金決算額が類似団体平均の4.3倍にもものぼっているため、福祉及び子育て支援対策については人件費及び管理施設数の両面から再検討していく。

### 物件費

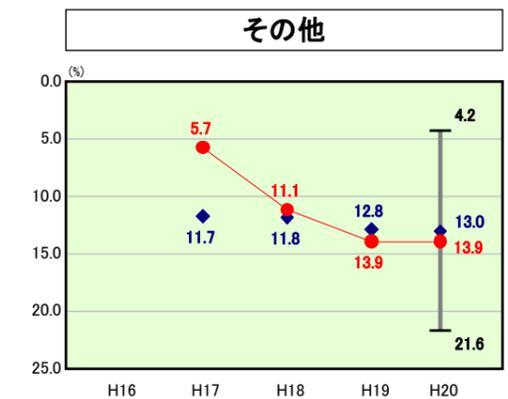
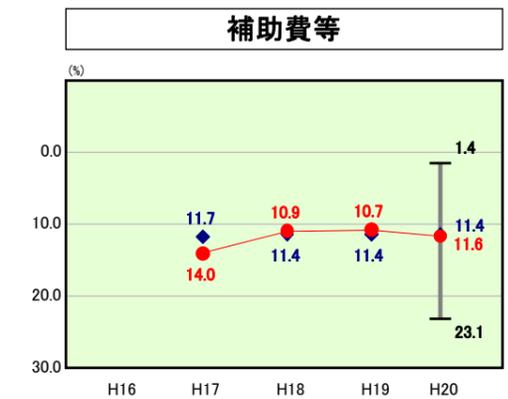
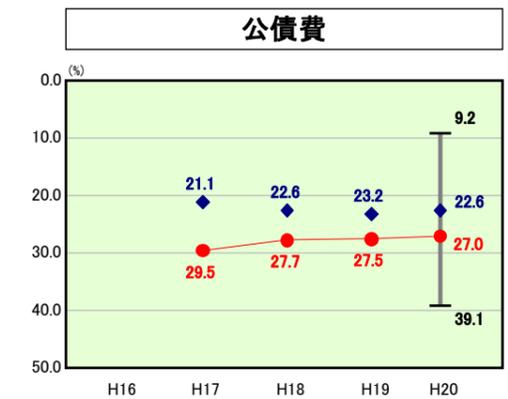
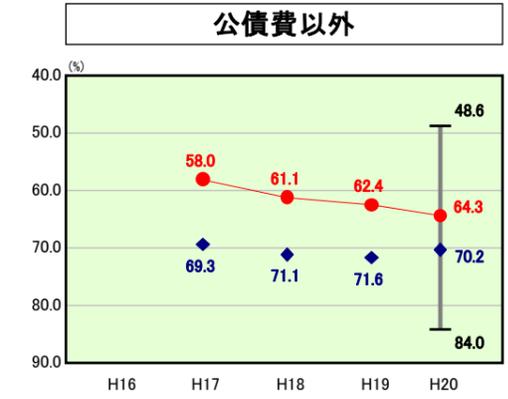
管理施設数が元来多かったところに合併により更に増加したことに加え、職員数削減により民間委託への移行を進めたため、施設運営に係る経費、管理委託料及び臨時職員賃金が多大な影響を及ぼしている。積極的なアウトソーシング及び指定管理者制度を通じて経費削減に努めるとともに、施設の統廃合の促進、情報開示及び事業の見直し等コスト削減を通じ、広くご理解をいただきながら縮減させる方策を検討していく。また、市環境基本計画に基づき、施設管理経費の削減に取り組むとともに、太陽光発電パネル等の設置を行う省エネグリーン化事業に取り組み、更なる光熱水費の削減を進めていく。

### 公債費及び公債費に準ずる費用

公債費が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去の大型建設事業の起債償還がピークを向かえていること、合併による旧2村の過疎対策事業債の償還ピークが重なったこと及び公営企業においても同時期に多くの事業を行ったことに伴う繰出金の増加による影響である。普通会計では交付税措置率の高い起債を選択しているが、償還年数が短いために単年度負担は大きくなっており、これにより、実質公債費比率は19.9%と県内19市で最も高い数値となっている。公債費以外の経常収支比率は平均値を下回っていることから、当市における経常収支比率の好転を図るうえでの公債費対策は最も重要である。19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、新規起債発行額抑制に努めるとともに、公営企業への繰出金については、更なる企業努力を促すとともに平準化債発行等により適正化を図る。

### 普通建設事業

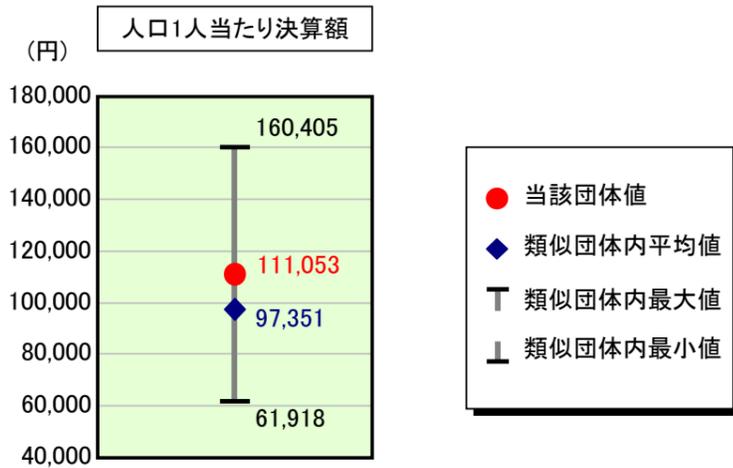
近年、合併特例事業債を活用した新市まちづくり計画記載事業が本格化してきていることにより、単独事業の比率が大きくなっている。20年度は中学校建設、最終処分場建設といった大型補助建設事業があったため、単独事業を厳選し、翌年度以降に先送りしたことから、標準財政規模に占める普通建設事業費の割合は、類似団体平均を下回っている。今後の事業選択にあたっては、各種財政指標への影響を加味し、全計画の再検討、実施時期等を調整を通じて健全財政を目指す。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 大町市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



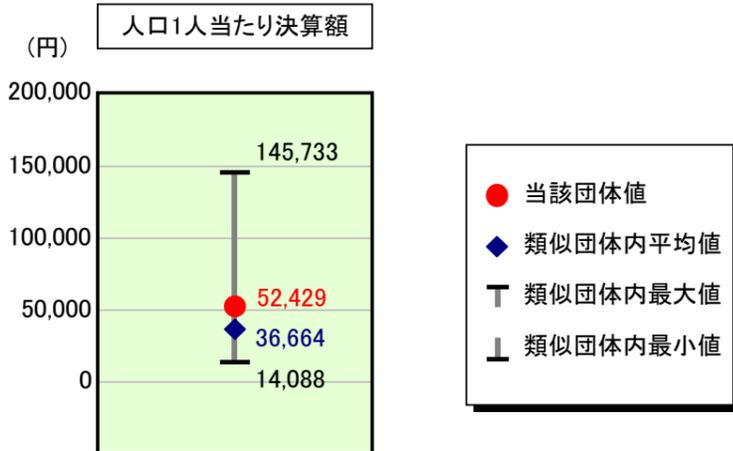
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,926,553	95,265	87,834	8.5
賃金(物件費)	393,932	12,823	4,894	162.0
一部事務組合負担金(補助費等)	351,032	11,427	9,731	17.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,417	1,055	687	53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,792	644	3,500	▲ 81.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,504	2,132	1,822	17.0
▲退職金	▲ 377,674	▲ 12,294	▲ 11,117	10.6
合計	3,411,556	111,053	97,351	14.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.99	9.50	0.49
ラスパイレス指数	95.5	95.6	▲ 0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

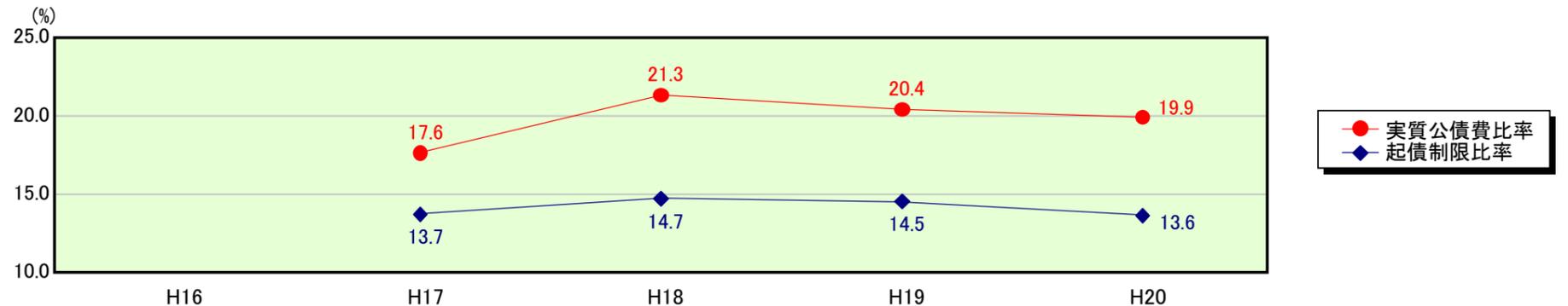


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,781,415	90,541	61,539	47.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,011,279	32,919	15,807	108.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,758	2,824	4,424	▲ 36.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,117	655	2,297	▲ 71.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,288,935	▲ 74,510	▲ 47,475	56.9
合計	1,610,634	52,429	36,664	43.0

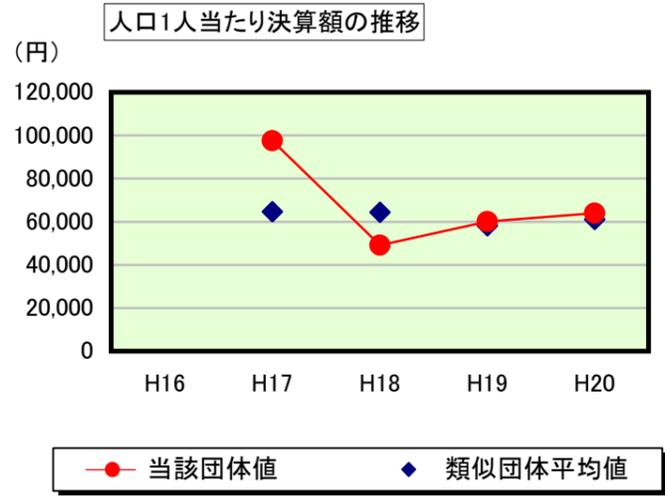
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,113,748	97,494	-	64,690	-	-
うち単独分	2,003,285	62,724	-	39,427	-	-
H18	1,541,887	49,045	▲ 49.7	64,305	▲ 0.6	▲ 49.1
うち単独分	1,408,134	44,791	▲ 28.6	34,136	▲ 13.4	▲ 15.2
H19	1,868,648	60,120	22.6	58,137	▲ 9.6	32.2
うち単独分	1,422,678	45,772	2.2	29,406	▲ 13.9	16.1
H20	1,966,100	64,001	6.5	61,050	5.0	1.5
うち単独分	1,104,923	35,968	▲ 21.4	31,167	6.0	▲ 27.4
過去5年間平均	2,122,596	67,665	▲ 6.9	62,046	▲ 1.7	▲ 5.2
うち単独分	1,484,755	47,314	▲ 15.9	33,534	▲ 7.1	▲ 8.8